

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	綿栓付きガラスサンプル(単価契約)	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	片山化学工業(株)	
入札経緯及び結果	平成27年2月9日公告(参加資格:物品ABCD)	
	平成27年3月11日入札 契約金額:4,276,800円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで21日
③公告期間の見直し	○	公告期間30日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約又は公募への移行を検討		
契約監視委員会のコメント		
<ul style="list-style-type: none"> ・前回の契約でも明らかだが、仕様を満たす製品を供給できる業者は限られており、やむを得ない。 ・当該消耗品は仕様に大きな変化はなく毎年調達されており、この数年特定業者しか応札していないが、毎年の購入であり入札公告期間をこれまで以上に確保することを検討されたい。 ・対応可能業者を可能な限り調査のうえ広く周知し、競争性を確保すべきである。 ・入札業者を拡大する努力を続けるとともに、場合によっては公募への移行または随意契約に移し、価格交渉や品質確保を優先するなど業務効率化を検討したらどうか。 ・公募又は随契による場合には契約価格の妥当性を検証すること。 		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
公募への移行又は随意契約への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	LC/TOF-MSの保守	
契約締結日	平成27年3月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	ワイディシステム(株)金沢営業所	
入札経緯及び結果	平成27年3月3日公告(参加資格:役務又は役務ABCD) 平成27年3月4日～23日現場説明(参加者なし) 平成27年3月24日入札 契約金額:3,456,000円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで8日
③公告期間の見直し	○	公告期間21日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約、公募又は随意契約への移行を検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・北陸(金沢)地区での特定な用途に特化した機器のメンテナンスで、地理的条件等を勘案すると競合業者が多いとは思われず、納入業者以外が新規受注に乗り出すことは難しい。他社が敬遠するのやむを得ないが周知方法を再度検討すべきである。また、年限を限って複数年契約とすることで応札者を増やす工夫が妥当であろう。随意契約に移行する場合には、機構の同型機器の保守価格を比較した上での価格交渉をされたい。</p> <p>・公募又は随契による場合には契約価格の妥当性を検証すること。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	DNAシーケンスシステム保守請負	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)池田理化	
入札経緯及び結果	平成27年2月9日公告(参加資格:役務ABCD) 平成27年3月3日入札説明会(1者参加) 平成27年3月11日入札 契約金額:2,425,680円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで21日
③公告期間の見直し	○	公告期間30日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約を検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・機器のメンテナンス保守であり、納入業者が応札することが予想され、他社が見送ったと考えても不思議ではないが周知方法を再度検討すべきである。</p> <p>・当該管理業務により分析の品質が確保されるという点からは、複数年契約、複数箇所入札に移行することで、より技能の高い事業者を確保し、経済的で長期的な保守管理を可能とすべきではないか。</p> <p>・購入時には、メンテナンス保守業務も勘案し複数年契約とすべきであろう。その場合、価格面での契約交渉の余地を残せば問題は少なくなると思われる。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
複数年年度契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	走査型電子顕微鏡及び透過型電子顕微鏡の保守請負	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立ハイテクフィールディング	
入札経緯及び結果	平成27年2月9日公告(参加資格:役務ABCD) 平成27年3月3日入札説明会(1者参加) 平成27年3月11日入札 契約金額:1,987,200円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで21日
③公告期間の見直し	○	公告期間30日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約、公募又は随意契約への移行を検討		
契約監視委員会のコメント		
<ul style="list-style-type: none"> ・当該管理業務により分析の品質が確保されるという点から、複数年契約、複数箇所入札に移行することで、より技能の高い事業者を確保し、経済的で長期的な保守管理を可能とすべき。 ・機器のメンテナンスに伴う発注であり、メーカー指定部品の使用が求められており、競争入札による費用軽減は多くを期待できない。納入業者が応札することが予想され他社が敬遠するものやむを得ないが周知方法を再度検討すべきである。 ・購入時には保守業務も勘案して複数年契約を検討することが望ましく、対応できる業者が限られるならば、公募、随契への移行を検討してはどうか。 ・公募又は随契による場合には契約価格の妥当性を検証すること。 		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
複数年度契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	加熱脱離GC/MSの保守	
契約締結日	平成27年3月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	ワイディンシステム(株)金沢営業所	
入札経緯及び結果	平成27年3月3日公告(参加資格:役務ABCD) 平成27年3月4日～23日現場説明(参加者なし) 平成27年3月24日入札 契約金額:1,371,600円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで8日
③公告期間の見直し	○	公告期間21日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約、公募又は随意契約への移行を検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・北陸地区という地理的条件等を勘案すると競合業者が多いとは思われず、実績のある業者以外が新規受注に乗り出すことは難しい。納入業者が応札することが予想され、他社が敬遠するのやむを得ないが周知方法を再度検討すべきである。</p> <p>・複数箇所での公告を実施しているが、大阪や東京を加えた入札を検討すべき。このような特定な用途に特化した機器のメンテナンスでは、納入業者以外が応札することは考えにくい。年限を限って複数年契約とすることが妥当。その場合、他業者の参入を阻害しないように、業務内容を詳細に明らかにし、適当な間隔での公募を検討したかどうか。</p> <p>・こうした機器の購入時には保守業務も勘案して複数年契約を検討することが望ましく、対応できる業者が限られるならば、公募、随契への移行を検討してはどうか。</p> <p>・公募又は随契による場合には契約価格の妥当性を検証すること。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年度契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	8	
入札及び契約方式	公募(入札可能性調査)	
契約の件名及び数量	ASPを利用したPRTRマップの運用・保守	
契約締結日	平成27年3月18日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)インフォマティクス	
入札経緯及び結果	平成27年2月6日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年2月20日公募×切 契約金額:9,072,000円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで40日
③公告期間の見直し	○	公告期間14日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告した旨を周知、複数年契約を検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・本件はシステムのみならず業務内容に精通していることが大きな要素となる。その点で、作業に慣れた業者が実施することが望ましい。他の業者の場合、準備作業などの負担もあり価格的にも不利と考えられ、よほどの大型案件でない限り、PRTRマップの仕組みに精通した納入業者以外に、現実的には受注できないと考えられる。その意味で、複数年契約あるいは随意契約とし、価格交渉などを行うことを検討されたい。</p> <p>・また、システムの改善などを考慮すれば、複数年契約で次のステップにつなげるべきであろう。年限を限って複数年契約とする場合、他業者が参入することを阻害しないように、業務内容を詳細に明らかにして、適当な間隔で公募することを検討してはどうか。</p> <p>・公募又は随契による場合には契約価格の妥当性を検証すること。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年年度契約による安定供給を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度生物資源保存供給施設用情報システム管理支援	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	富士通(株)	
入札経緯及び結果	平成27年2月9日公告(参加資格:役務ABCD) 平成27年3月3日入札説明会(参加者なし) 平成27年3月11日入札 契約金額:4,587,840円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで21日
③公告期間の見直し	○	公告期間30日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約又は公募への移行を検討		
契約監視委員会のコメント		
<ul style="list-style-type: none"> ・特定用途に特化したソフトウェア・システム機器の保守は開発業者にゆだねる方が自然である。よほどの大型案件でない限り納入業者以外が応札することは考えにくい。 ・設計・導入段階からメンテナンスまでを視野に置き、年限を限って複数年契約とすることが妥当である。 ・その場合、他業者が参入することを阻害しないように業務内容を詳細に明らかにして、他業者への声掛けないし適当な間隔で公募することを検討したかどうか、その場合価格面での契約交渉の余地を残せば問題は少なくなると思われる。 ・公募による場合には契約価格の妥当性を検証すること。 		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
複数年年度契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	構造式検索用ソフトウェア保守	
契約締結日	平成27年3月18日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)富士通九州システムズ	
入札経緯及び結果	<p>平成27年1月29日公告(参加資格:役務ABC)</p> <p>平成27年2月16日入札説明会(参加者なし)</p> <p>平成27年3月12日入札</p> <p>契約金額:4,287,600円</p>	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで20日
③公告期間の見直し	○	公告期間日42日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
公告した旨を周知、複数年契約への移行を検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・特定用途に特化したソフトウェアの保守は開発業者にゆだねる方が自然である。</p> <p>・ソフトウェア開発者以外が受注すると、システムの解析などの手間、費用などの負担が大きい。よほどの大型案件でない限り、納入業者以外が応札することは考えにくい。それを踏まえ、この種の内容は年限を限って設計段階からメンテナンスに至るまでの複数年契約が望ましい。</p> <p>・その場合、他業者が参入することを阻害しないように業務内容を詳細に明らかにして適当な間隔で公募することを検討し、随意契約としたうえでサービス内容、価格などの交渉を検討されたい。</p> <p>・公募又は随契による場合には契約価格の妥当性を検証すること。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度オラクルソフトウェアの保守	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア(株)	
入札経緯及び結果	平成27年2月9日公告(参加資格:役務ABCD) 平成27年3月3日入札説明会(参加者1者) 平成27年3月11日入札 契約金額:4,266,000円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで21日
③公告期間の見直し	○	公告期間日30日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約又は公募への移行を検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・特定な用途に特化した機器や専用ソフト等のメンテナンスでは、よほどの大型案件でない限り納入業者以外が応札することは考えにくい。また、ソフトウェア一般に指摘できることであるが、業務に精通しないシステムエンジニアに任せると、結果的に使いにくくなるのが少なくない。</p> <p>・汎用性のあるソフトウェアであるが、業務内容に精通している業者が多いとは思われないので、それを踏まえ、年限を限って複数年契約とすることが妥当である。その場合、他業者が参入することを阻害しないように、業務内容を詳細に明らかにして、適当な間隔で公募することを検討してはどうか。</p> <p>・公募又は随契による場合には契約価格の妥当性を検証すること。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	化学物質総合情報提供システムの情報源更新情報調査及びデータ更新業務	
契約締結日	平成27年3月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)三菱化学テクノロジーサーチ	
入札経緯及び結果	平成27年2月6日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年2月19日入札説明会(参加者2者) 平成27年3月23日入札 契約金額:2,700,000円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで9日
③公告期間の見直し	○	公告期間日45日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:回答なし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
参加資格ランクを拡大、入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>・専門性の高い業務であり、昨今の人材事情を考慮すると、スキルを持った人材を抱える業者が多いとは考えにくく一者となったことはやむを得ない。</p> <p>・業務の性質上、熟練度とともに高度な専門性が要求され、作業に慣れた業者が実施するのが望ましい。他の業者の場合、準備の負担が大きく、よほどの大型案件でない限り、納入業者以外が応札することは考えにくい。対応可能業者を可能な限り調査のうえ、声掛けするなど周知方法を再検討し、競争性を確保すべきである。</p> <p>・それを踏まえ、他業者が参入することを阻害しないように業務内容を詳細に明らかにして、適当な間隔で公募することを検討してはどうか。</p> <p>・随意契約とした上で適切な人材育成も考慮して、価格、サービスなどの交渉を進めることを検討されたい。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>取扱事業者に入札公告している旨周知すると共に、企画競争も検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	13	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	新規微生物系統解析支援システム運用支援	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)メイズ	
入札経緯及び結果	<p>平成27年2月9日公告(参加資格:役務ABCD)</p> <p>平成27年3月3日入札説明会(参加者1者)</p> <p>平成27年3月11日入札</p> <p>契約金額:1,944,000円</p>	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで21日
③公告期間の見直し	○	公告期間日30日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約又は公募への移行を検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・特定な用途に特化した機器システムのメンテナンスでは、よほどの大型案件でない限り納入業者以外が応札することは考えにくい。他の業者の場合、調査準備作業などの負担もあり価格的にも不利と考えられる。また、立地場所がかずさ地区ということもあり、現実的に受注可能な業者が多いとは思えない。</p> <p>・システムのみならず業務内容に精通していることが求められ、その点で作業に慣れた業者が実施することが望ましい。年限を限って複数年契約あるいは随意契約とし、価格交渉などを行うことが必要。その場合、他業者が参入することを阻害しないように、業務内容を詳細に明らかにして他業者への声掛けないし適当な間隔で公募することを検討したらどうか。</p> <p>・公募による場合には契約価格の妥当性を検証すること。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	14	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	製品評価技術基盤機構バイオテクノロジーセンターで使用するガス	
契約締結日	平成27年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	東京ガス(株)	
入札経緯及び結果	平成26年12月19日公告(参加資格:物品ABC) 平成27年1月6日(参加者1者) 平成27年2月23日入札 契約金額:31,762,504円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで37日
③公告期間の見直し	○	公告期間日66日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、調達時期を早めて新規参入者も応札しやすい環境とする。		
契約監視委員会のコメント		
<ul style="list-style-type: none"> ・実質供給可能な者が1者しかなく、やむを得ない。 ・ガス供給が自由化されるまでは契約できる企業が限られ、入札効果も期待できないことから、複数年契約あるいは随意契約とし価格交渉などの方が効果的と考える。 ・自由化を前提にすれば、想定上は入札参加企業もあり得るが、現実には東京ガス以外には考えにくい。ただし、将来的には競争入札の余地を残す必要もある。 		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 複数年契約を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	損害保険付保	
契約締結日	平成27年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	あいおいニッセイ同和損保保険(株)	
入札経緯及び結果	平成27年2月10日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年2月19日入札説明会(参加者2者) 平成27年3月9日入札 契約金額:3,855,420円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで24日
③公告期間の見直し	○	公告期間日27日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	×	1者は書類不備により入札不可
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>・今回は入札無効があったことから、やむを得ない。ただし、次年度以降の複数入札を期待する。やむを得ない側面もあるが再発防止に努めるべきである。</p> <p>・業務の特殊性など考慮すべき項目が多く、他の保険会社が参入しづらい状況ではないか。随意契約として、価格面などの交渉を進めた方がよい</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>2者の応札があったが、1者の入札が無効となった。引き続き公告した旨の周知や公告期間の伸張等の取組を続ける。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員（敬称略、委員長を除き50音順）		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	16	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣(PRTR届出事務処理業務及びPRTR関連システムの問い合わせ対応業務)	
契約締結日	平成27年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エル・コーエイ	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年1月21日入札説明会(参加者9者) 平成27年2月10日入札 契約金額13,436,109円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで35日
③公告期間の見直し	○	公告期間日26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>・業務の内容に精通し、かつノウハウなどを備えた人材が必要であり、長期契約が前提でないと人材確保が難しい。現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業の一者応札はやむを得ない。複数年契約について検討のこと。</p> <p>・専門性の高い業務であり、昨今の人材不足を考慮すると対応可能な従業員の新規確保は難しそうである。当面、こうした状況が続くことを想定、今回受注企業従業員の能力向上を図るべきである。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	17	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣(J-CHECKデータ作成及び英語翻訳業務)	
契約締結日	平成27年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)グレイス	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年1月21日入札説明会(参加者9者) 平成27年2月10日入札 契約金額5,491,557円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで35日
③公告期間の見直し	○	公告期間日26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約も検討		
契約監視委員会のコメント		
<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業による一者応札はやむを得ない。 ・長期契約が前提でないと人材確保が難しい。複数年契約について検討のこと。 ・業務の性質上、熟練度とも高度な専門性が要求され、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。 ・昨今の人材不足を考慮すると、対応可能な従業員の新規確保は難しそうである。当面、こうした状況が続くことを想定し、随意契約とした上で、人員育成を含め受注企業従業員の能力向上を図り、価格、作業内容の交渉を行うことが必要であろう。 		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
複数年度契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	18	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣(放線菌の収集保存、解析等業務)	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ(株)	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年1月21日入札説明会(参加者9者) 平成27年2月10日入札 契約金額5,463,936円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで35日
③公告期間の見直し	○	公告期間日26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約も検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・業務の内容に精通し、かつノウハウなどを備えた人材が必要であり、現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業による一者応札はやむを得ない。</p> <p>・微生物を扱うという業務の性質上、業務内容についての精通が大きな要素となる。また、熟練度と高度な専門性が要求され作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。長期契約が前提でないと人材確保が難しいことから、複数年契約について検討のこと。</p> <p>・昨今の人材不足を考慮すると、対応可能な従業員の新規確保は難しそうである。当面、こうした状況が続くことを想定し、随意契約とした上で、人員育成を含め受注企業従業員の能力向上を図り、価格、作業内容の交渉を行うことが必要であろう。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	19	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣(J-CHECKデータ作成業務)	
契約締結日	平成27年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)グレイス	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年1月21日入札説明会(参加者9者) 平成27年2月10日入札 契約金額5,288,166円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで35日
③公告期間の見直し	○	公告期間日26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約も検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・業務の内容に精通し、かつノウハウなどを備えた人材が必要であり、現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業の一者応札はやむを得ない。</p> <p>・長期契約が前提でないと人材確保が難しいことから、複数年契約について検討のこと。</p> <p>・昨今の人材不足を考慮すると、対応可能な従業員の新規確保は難しそうである。当面、こうした状況が続くことを想定し、随意契約とした上で、人員育成を含め受注企業従業員の能力向上を図り、価格、作業内容の交渉を行うことが必要であろう。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	20	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣(糸状菌及び絶対嫌気性菌の収集保存等業務)	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ(株)	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年1月21日入札説明会(参加者9者) 平成27年2月10日入札 契約金額5,062,176円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで35日
③公告期間の見直し	○	公告期間日26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約も検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・業務の内容に精通し、かつノウハウなどを備えた人材が必要であり、現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業の一者応札はやむを得ない。</p> <p>・微生物を扱うという業務の性質上、業務内容についての精通が大きな要素となる。また、熟練度と高度な専門性が要求され作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。長期契約が前提でないと人材確保が難しいことから、複数年契約について検討のこと。</p> <p>・昨今の人材不足を考慮すると、対応可能な従業員の新規確保は難しそうである。当面、こうした状況が続くことを想定し、随意契約とした上で、人員育成を含め受注企業従業員の能力向上を図り、価格、作業内容の交渉を行うことが必要であろう。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	21	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣(酵母の収集保存、解析等業務)	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ(株)	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年1月21日入札説明会(参加者9者) 平成27年2月10日入札 契約金額5,022,000円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで35日
③公告期間の見直し	○	公告期間日26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約も検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・業務の内容に精通し、かつノウハウなどを備えた人材が必要であり、現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業の一者応札はやむを得ない。</p> <p>・微生物を扱うという業務の性質上、業務内容についての精通が大きな要素となる。また、熟練度と高度な専門性が要求され作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。長期契約が前提でないと人材確保が難しいことから、複数年契約について検討のこと。</p> <p>・昨今の人材不足を考慮すると、対応可能な従業員の新規確保は難しそうである。当面、こうした状況が続くことを想定し、随意契約とした上で、人員育成を含め受注企業従業員の能力向上を図り、価格、作業内容の交渉を行うことが必要であろう。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	22	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣(バイオマス糖化酵素に係わる研究業務)	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ(株)	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年1月21日入札説明会(参加者9者) 平成27年2月10日入札 契約金額5,001,912円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで35日
③公告期間の見直し	○	公告期間日26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約も検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・業務の内容に精通し、かつノウハウなどを備えた人材が必要であり、現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業の一者応札はやむを得ない。</p> <p>・微生物を扱うという業務の性質上、業務内容についての精通が大きな要素となる。また、熟練度と高度な専門性が要求され作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。長期契約が前提でないと人材確保が難しいことから、複数年契約について検討のこと。</p> <p>・昨今の人材不足を考慮すると、対応可能な従業員の新規確保は難しそうである。当面、こうした状況が続くことを想定し、随意契約とした上で、人員育成を含め受注企業従業員の能力向上を図り、価格、作業内容の交渉を行うことが必要であろう。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	23	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣(糸状菌の収集保存、分譲標品調製に関する指導等業務)	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)スタッフジャパン	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年1月21日入札説明会(参加者9者) 平成27年2月10日入札 契約金額4,921,560円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで35日
③公告期間の見直し	○	公告期間日26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約も検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・業務の内容に精通し、かつノウハウなどを備えた人材が必要であり、現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業の一者応札はやむを得ない。</p> <p>・微生物を扱うという業務の性質上、業務内容についての精通が大きな要素となる。また、熟練度と高度な専門性が要求され作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。長期契約が前提でないと人材確保が難しいことから、複数年契約について検討のこと。</p> <p>・昨今の人材不足を考慮すると、対応可能な従業員の新規確保は難しそうである。当面、こうした状況が続くことを想定し、随意契約とした上で、人員育成を含め受注企業従業員の能力向上を図り、価格、作業内容の交渉を行うことが必要であろう。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	24	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣(糸状菌等難培養・難保存微生物の保存法の開発業務)	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ(株)	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年1月21日入札説明会(参加者9者) 平成27年2月25日入札 契約金額4,921,560円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで35日
③公告期間の見直し	○	公告期間日41日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約も検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・業務の内容に精通し、かつノウハウなどを備えた人材が必要であり、現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業の一者応札はやむを得ない。</p> <p>・微生物を扱うという業務の性質上、業務内容についての精通が大きな要素となる。また、熟練度と高度な専門性が要求され作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。長期契約が前提でないと人材確保が難しいことから、複数年契約について検討のこと。</p> <p>・昨今の人材不足を考慮すると、対応可能な従業員の新規確保は難しそうである。当面、こうした状況が続くことを想定し、随意契約とした上で、人員育成を含め受注企業従業員の能力向上を図り、価格、作業内容の交渉を行うことが必要であろう。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	25	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣(製品安全広報誌作成・編集及び広報資料作成)	
契約締結日	平成27年3月9日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ジャパンクリエイト	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年1月22日入札説明会(参加者3者) 平成27年2月26日入札 契約金額3,358,416円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで34日
③公告期間の見直し	○	公告期間日42日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:要求される技術を持つスタッフを確保できなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約も検討		
契約監視委員会のコメント		
<p>・業務の内容に精通し、かつ広報及びデザインに関するノウハウなどを備えた人材が必要であり、現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業の一者応札はやむを得ない。</p> <p>・専門性の高い業務であり、昨今の人材不足を考慮すると対応可能な従業員の新規確保は難しそうである。当面、こうした状況が続くことを想定し、今回受注企業従業員の能力向上を図るべきであろう。</p> <p>・大阪地区での作業であり広報誌の製作等の作業ならば応札可能な事業者が有ると思われるが、長期契約が前提でないと人材確保が難しいであろう。複数年での契約も含めての入札も検討されたい。</p> <p>・ホームページ作製能力と広報業務の両方に精通する人材が必要であり、複数年契約、公募への移行を検討してはどうか。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	26	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	労働者派遣(製品安全広報用コンテンツ作成)	
契約締結日	平成27年3月9日	
契約の相手方の商号又は名称等	ヒューマンステージ(株)大阪支店	
入札経緯及び結果	平成27年1月15日公告(参加資格:役務ABC) 平成27年1月22日入札説明会(参加者3者) 平成27年2月26日入札 契約金額3,214,080円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで34日
③公告期間の見直し	○	公告期間日42日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:要求される技術を持つスタッフが確保できなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約も検討		
契約監視委員会のコメント		
<ul style="list-style-type: none"> ・業務の内容に精通し、かつノウハウなどを備えた人材が必要であり、現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業の一者応札はやむを得ない。 ・専門性の高い業務であり、昨今の人材不足を考慮すると対応可能な従業員の新規確保は難しそうである。当面、こうした状況が続くことを想定し、今回受注企業従業員の能力向上を図るべきであろう。 ・大阪地区での作業であり広報コンテンツの作成等の作業ならば応札可能な事業者が有ると思われるが、長期契約が前提でないと人材確保が難しいであろう。複数年での契約も含めての入札も検討されたい。 ・ホームページ作製能力と広報業務の両方に精通する人材が必要であり、複数年契約、公募への移行を検討してはどうか。 		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>複数年契約による安定供給又は公募への移行を検討し、適正価格とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	27	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	培地等作製作業並びに器具洗浄等作業	
契約締結日	平成27年3月19日	
契約の相手方の商号又は名称等	かずさファシリティサービス(株)	
入札経緯及び結果	平成27年2月9日公告(参加資格:役務ABCD) 平成27年3月3日入札説明会(参加者1者) 平成27年3月11日入札 契約金額5,738,400円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで21日
③公告期間の見直し	○	公告期間日30日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>・業務の内容に精通し、かつノウハウなどを備えた人材が必要であり、長期契約が前提でないと人材確保は難しい。現時点で必要な能力を備えた人材を抱えている企業の一者応札はやむを得ない。</p> <p>・業務の特殊性や勤務地(木更津アカデミア地区)の関係から対応可能な業者は多いとは考えられない。引き続き入札業者の拡大への努力(地元掲示板の活用、対応可能な業者を可能な限り調査のうえ、声掛けするなど)を継続し、競争性を確保すべきである。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>取扱事業者に入札公告している旨周知すると共に複数年度契約を検討し、安定供給とサービスレベルを確保してゆく。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成26年度4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	28	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	微生物分譲等業務に係る損害保険	
契約締結日	平成27年3月23日	
契約の相手方の商号又は名称等	損害保険ジャパン日本興亜(株)	
入札経緯及び結果	平成27年2月9日公告(参加資格:役務ABCD) 平成27年2月18日(参加者1者) 平成27年3月5日入札 契約金額1,500,000円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで27日
③公告期間の見直し	○	公告期間日24日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知、複数年契約、公募又は随意契約への移行を検討		
契約監視委員会のコメント		
<ul style="list-style-type: none"> ・書類不備などから1者が参加できなかったが、2者の参加意志があったので、透明性、公平性は確保されていたものとする。 ・書類不備となった原因を記録集積し、契約担当部署で情報共有しておくことが必要。 ・業務の特殊性を考慮すれば、受注可能業者が限定されるのはやむを得ない。 ・複数の入札があったことでは担当者の努力を多とするが、無効入札は残念。次回は無効をなくすように努めてほしい。 ・入札無効が理由でありやむを得ない側面もあるが、再発防止に努めるべきである。 ・公募又は随契による場合には契約価格の妥当性を検証すること。 		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
2者の応札があったが、1者の入札が無効となった。引き続き公告した旨の周知や公告期間の伸張等の取組を続ける。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、織朱實委員、河野浩委員、基祐二委員、三井久夫委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		